

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経済通商総室（内線：7890）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】 太陽光発電関連 産業育成事業	(10,874)	(0)	(10,874)			(10,874)		

※雇用人材総室の緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

説明

1 事業の概要

産学官が連携し、企業誘致の推進、県内企業の対応光発電関連産業の新規参入、技術者等を対象とした人材育成に取り組み、本県の太陽光発電関連産業の育成を図る。

2 事業内容

(1) 「太陽光発電関連産業育成協議会」を運営するコーディネーターの配置

(緊急雇用 5,178千円 雇用創出人数2人)

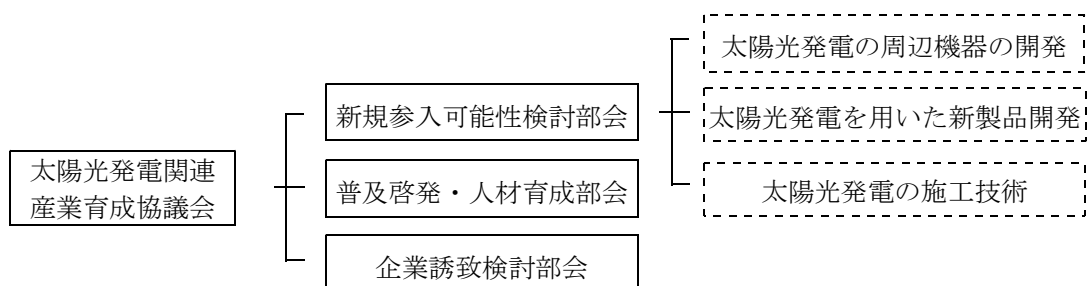
コーディネータを配置して太陽光発電関連産業育成協議会を次のとおり進める。

- ・ 4月 企業のニーズを踏まえて「新規参入可能性検討部会」に3つの分科会を設置  
分科会（案）：①太陽光発電の周辺機器の開発、  
②太陽光発電を用いた新製品開発、  
③太陽光発電の施工技術
- ・ 5～7月 各分科会（講師を招いたセミナー、意見交換）を実施  
→企業は具体的な取組分野を検討
- ・ 9月 協議会全体会を開催し、必要な支援策を検討
- ・ 10月～ 企業は具体的な取組を開始

<参考>太陽光発電関連産業育成協議会の概要

- ・ 設立：平成21年9月2日
- ・ 構成員：企業25社、高等教育機関、市町村等
- ・ 目的：産学官が連携し、企業誘致の推進、県内企業の太陽光発電関連産業への新規参入、技術者等を対象とした人材育成に取り組み。
- ・ 構成：①新規参入可能性検討部会、②普及啓発・人材育成推進部会、③企業誘致検討部会

【H22年度設置分科会(案)】



(2) (地独) 鳥取県産業技術センターへの研究委託

(ふるさと雇用 5,696千円 雇用創出人数1人)

専門技術スタッフを配置して太陽光発電直流給電システムの開発、技術相談等の企業支援、人材育成事業等を行う業務を委託する。